

令和 6 年 度

新庄市上下水道事業会計決算審査意見書

新庄市監査委員

新 監 発 第 1 3 号

令和 7 年 8 月 2 7 日

新庄市長 山 科 朝 則 様

新庄市監査委員 須 田 泰 博

新庄市監査委員 小 野 周 一

令和 6 年度新庄市上下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度新庄市上下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	
1 決算の状況	2
2 業務実績と経営分析	2
3 損益計算書	5
4 資本的収入及び支出	7
5 収入状況	8
6 財政状況	9
7 財務分析	11
8 むすび	12
下水道事業会計	
公共下水道事業	
1 決算の状況	13
2 業務実績と経営分析	13
3 損益計算書	15
4 資本的収入及び支出	17
5 収入状況	18
6 財政状況	19
7 財務分析	21
農業集落排水事業	
1 決算の状況	22
2 業務実績と経営分析	22
3 損益計算書	24
4 資本的収入及び支出	26
5 収入状況	26
6 財政状況	27
7 財務分析	29
むすび	30

決算審査資料

水道事業会計

付表 1	科目別費用比較表（消費税抜）	32
付表 2	経営分析表	33
付表 3	給水原価 1 m ³ 当り費用構成表	33

下水道事業会計

付表	科目別費用比較表（消費税抜）	
	公共下水道事業	34
	農業集落排水事業	35
参考	下水道事業会計 決算報告書	36

凡 例

1. 文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位の場合は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、合計が 100 になるよう調整した。
4. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」…該当数値（0 を含む。）はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」……………該当数値がないもの
 - 「△」……………減少または負数のもの。

令和 6 年度新庄市上下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

令和 6 年度新庄市水道事業会計決算

令和 6 年度新庄市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 8 月 12 日から令和 7 年 8 月 21 日まで

第 4 審査の方法

審査にあたっては、「新庄市監査基準」に準拠し、審査に付された新庄市上下水道事業会計の決算書類（決算報告書・損益計算書・剰余金計算書・貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書・キャッシュ・フロー計算書・収益費用明細書・資本的収支明細書・固定資産明細書・企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他関係法令等に準拠して作成され、財務状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証し、公共性と経済性が確保されているかを審査の着眼点として、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果を参考にするなどの方法により審査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に基づいて作成され、上下水道事業の財務状況及び経営成績を適正に表示しており、決算の計数は正確であり、適正な決算と認めた。

なお、業務状況、経営成績及び財務状態を分析した結果は次のとおりである。

水道事業会計

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

収益的収入及び支出の決算状況は、収入が9億7,596万4千円で、前年度比1,588万8千円（1.6%）の減少、支出は9億5,032万3千円で、前年度比1,700万円（1.8%）の増加となり、当年度純利益は2,564万2千円となっている。

（単位：円・%）

決	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比率
算 額	収益的収入	1,014,265,561	991,852,380	975,964,367	98.4
	収益的支出	999,246,110	933,322,947	950,322,586	101.8
	差 引	15,019,451	58,529,433	25,641,781	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が1億2,381万7千円で、前年度比8,901万8千円（255.8%）の増加、支出は4億1,839万8千円で、前年度比87万円（0.2%）の減少となっている。資本的収支の不足額2億9,458万1千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,530万5千円、過年度損益勘定留保資金2億6,927万6千円で補てんしている。

（単位：円・%）

決	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比率
算 額	資本的収入	131,552,182	34,798,896	123,816,750	355.8
	資本的支出	710,638,503	419,268,383	418,397,922	99.8
	差 引	△ 579,086,321	△ 384,469,487	△ 294,581,172	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、給水人口は30,845人で530人（1.7%）減少し、給水世帯数は13,160世帯で12世帯（0.1%）の微減となっている。普及率は、行政区域内人口（年度末現在・外国人含む）に対し前年度と同率の96.1%となっている。

年間総配水量は3,621,290 m³で74,858 m³（2.0%）減少し、年間総有収水量は3,051,455 m³で63,079 m³（2.0%）の減少となっている。

令和6年7月豪雨災害の被災者を対象とした水道料金の一部免除を実施し、34名に対し計152,493円の減免を行った。

(2) 主要工事等

本年度の国庫補助事業はなかった。単独事業では、令和5年度繰越明許により赤坂配水池の受変電設備更新工事と県道北本町飛田線街路整備事業に伴う五日町地区の配水管約139mの布設替を行った。第二庁舎の外壁内壁及び屋根改修工事を債務負担により実施した。管路更新事業として、金沢橋及び瑞雲院橋の添架管約96mの布設替と、城南町及び沼田町地区の配水支管約241mの布設替を行った。県事業指首野川改修事業に伴い北町地区の配水管約124mの布設替を行った。

(3) 経営分析

一日最大配水量は、令和6年8月24日の11,315 m³で対前年度比2.4%減少し、一日配水

能力 16,400 m³に対しては 69.0%となり、前年度に比べ 1.7 ポイント減少している。

一日平均配水量は、9,921 m³で対前年度比 1.8%減少し、一日配水能力に対しては 60.5%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。

一日平均有収水量は、8,360 m³で対前年度比 1.8%減少し、有収率は前年度と同率の 84.3%となっている。

経常収支比率は、102.7%と前年度に比べ 3.7 ポイント低くなり、料金回収率は、98.3%と前年度に比べ 4.1 ポイント低くなった。

業務実績

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比率 (%)		
					令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
行政区域内人口 (人)		33,123	32,634	32,088	98.1	98.5	98.3
計画給水区域内人口 (人)		33,123	32,634	32,088	98.1	98.5	98.3
給 水 人 口 (人)		31,845	31,375	30,845	98.2	98.5	98.3
普及率 (%)	対総人口	96.1	96.1	96.1	100.0	100.0	100.0
	対計画給水人口	96.1	96.1	96.1	100.0	100.0	100.0
給 水 世 帯 数 (世帯)		13,187	13,172	13,160	100.1	99.9	99.9
年 間 総 配 水 量 (m ³)		3,733,599	3,696,148	3,621,290	96.9	99.0	98.0
一日最大配水量 (m ³)		13,244	11,598	11,315	102.0	87.6	97.6
一日平均配水量 (m ³)		10,229	10,099	9,921	96.9	98.7	98.2
年間総有収水量 (m ³)		3,146,092	3,114,534	3,051,455	96.9	99.0	98.0
一日平均有収水量 (m ³)		8,619	8,509	8,360	96.9	98.7	98.2
一 日 配 水 能 力 (m ³)		16,400	16,400	16,400	100.0	100.0	100.0
有 収 率 (%)		84.3	84.3	84.3	100.0	100.0	100.0
導送配水管延長 (m)		400,302	400,860	401,192	100.4	100.1	100.1
職 員 数 (人)		8	8	8	114.3	100.0	100.0

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) × 100	106.4	102.7	△3.7
料 金 回 収 率	(給水収益) / (経常費用－長期前受金戻入) × 100	102.4	98.3	△4.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	56.2	57.3	1.1
管 路 経 年 化 率	(法廷耐用年数を経過した管路延長) / (管路延長) × 100	11.4	12.0	0.6
管 路 更 新 率	(当該年度に更新した管路延長) / (管路延長) × 100	0.1	0.2	0.1

○負荷率

負荷率は 87.7%で、前年度より 0.6 ポイント高くなっている。これは、一日平均配水量が前年度より 178 m³減少したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 60.5%で、前年度より 1.1 ポイント低くなっている。これは、一日平均配水量が減少したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 69.0%で、前年度より 1.7 ポイント低くなっている。これは、一日最大配水量が 283 m³減少したことによる。

施設の利用率

(単位：%)

区 分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	対前年度比
負荷率（一日平均配水量 / 一日最大配水量）×100	77.2	87.1	87.7	0.6
施設利用率（一日平均配水量 / 一日配水能力）×100	62.4	61.6	60.5	△ 1.1
最大稼働率（一日最大配水量 / 一日配水能力）×100	80.8	70.7	69.0	△ 1.7

○配水管使用効率

導送配水管延長 1m当たりの年間総配水量は 9.0 m³で、前年度より 0.2 ポイント下回っている。

○固定資産使用効率

有形固定資産 1 万円当たりの年間総配水量は、前年度と同じで 3.8 m³である。

施設の使用効率

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比
配水管使用効率（m ³ /m） 年間総配水量 / 導送配水管延長	9.3	9.2	9.0	△ 0.2
固定資産使用効率（m ³ /万円） 年間総配水量 / 有形固定資産	3.8	3.8	3.8	0.0

○損益勘定職員一人当たりの給水人口は 4,406 人で、前年度より 1.7%減少している。

○損益勘定職員一人当たりの有収水量は 435,922 m³で、前年度より 2.0%減少している。

○損益勘定職員一人当たりの営業収益は 1 億 1,646 万 6 千円で、前年度より 2.3%減少している。

職員一人当たりの営業成績

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比 (%)
職員一人当たりの給水人口（人） 給水人口 / 損益勘定職員数	4,549	4,482	4,406	98.3
職員一人当たりの有収水量（m ³ ） 年間総有収水量 / 損益勘定職員数	449,442	444,933	435,922	98.0
職員一人当たりの営業収益（千円） （営業収益－受託工事収益） / 損益勘定職員数	120,516	119,211	116,466	97.7

○1 m³当りの給水原価は 265 円 20 銭で、前年度より 9 円 81 銭（3.8%）上回っている。

○1 m³当りの供給単価は 260 円 71 銭で、前年度より 87 銭下回っている。

○給水原価は供給単価を 4 円 49 銭上回っており、その差額は前年度より 10 円 68 銭増加している。

供給単価と給水原価の比較

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比 (%)
給水原価（円／m ³ ） （経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量	271.50	255.39	265.20	103.8
供給単価（円／m ³ ） 給水収益 ／ 年間総有収水量	261.68	261.58	260.71	99.7
給水原価 － 供給単価（円／m ³ ）	9.82	△ 6.19	4.49	△ 72.5

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 損益計算書

事業収益は 9 億 7,596 万 4 千円で、前年度比 1,588 万 8 千円（1.6%）減少している。事業費用は 9 億 5,032 万 3 千円で、前年度比 1,700 万円（1.8%）増加し、当年度純利益は 2,564 万 2 千円となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、2 億 7,457 万 2 千円となった。

損益の状況（税抜）

（単位：円・%）

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	843,609,458	834,474,923	815,263,214	97.7
	営業外収益	169,861,466	156,894,471	160,701,153	102.4
	特 別 利 益	794,637	482,986	0	皆減
	計	1,014,265,561	991,852,380	975,964,367	98.4
費 用	営 業 費 用	968,089,817	915,973,835	932,503,193	101.8
	営業外費用	30,813,733	15,775,712	17,817,013	112.9
	特 別 損 失	342,560	1,573,400	2,380	0.2
	計	999,246,110	933,322,947	950,322,586	101.8
当 年 度 純 利 益		15,019,451	58,529,433	25,641,781	43.8
前年度繰越利益剰余金		205,381,064	205,400,515	248,929,948	121.2
当年度末処分利益剰余金		220,400,515	263,929,948	274,571,729	104.0

(1) 収 益

営業収益は8億1,526万3千円で、前年度に比べ1,921万2千円(2.3%)の減少である。これは主に、給水収益の減少によるものである。営業外収益は1億6,070万1千円で、前年度比380万7千円(2.4%)の増加となっている。

収益の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	給 水 収 益	814,687,750	82.1	795,533,760	81.5	△ 19,153,990	97.6
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収	19,787,173	2.0	19,729,454	2.0	△ 57,719	99.7
	計	834,474,923	84.1	815,263,214	83.5	△ 19,211,709	97.7
営業外収益	受 取 利 息	15,203	0.0	375,385	0.0	360,182	2469.2
	他会計補助金	2,738,102	0.3	2,332,132	0.2	△ 405,970	85.2
	他会計負担金	7,765,273	0.8	7,808,248	0.8	42,975	100.6
	雑 収 益	671,566	0.1	847,248	0.1	175,682	126.2
	加 入 金	9,375,000	0.9	6,650,000	0.7	△ 2,725,000	70.9
	長期前受金戻入	136,329,327	13.7	141,085,140	14.5	4,755,813	103.5
	国庫補助金	0	—	1,603,000	0.2	1,603,000	皆増
	計	156,894,471	15.8	160,701,153	16.5	3,806,682	102.4
特 別 利 益		482,986	0.1	0	—	△ 482,986	皆減
合 計		991,852,380	100.0	975,964,367	100.0	△ 15,888,013	98.4

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は9億3,250万3千円で、前年度に比べ1,652万9千円(1.8%)の増加となっている。これは主に、資産減耗費が3,812万6千円、配水及び給水費が239万9千円増加したことによるものである。

費用の主なものは、減価償却費が4億253万円、原水及び浄水費が3億3,215万8千円、業務及び総係費8,672万7千円となっている。このうち県への受水費は2億9,579万4千円であり、前年度に比べ129万9千円の増加となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は1,781万7千円で、前年度に比べ204万1千円(12.9%)の増加となっている。これは雑支出が727万4千円増加したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は2千円で、前年度より157万1千円(99.8%)の減少となっている。これは過年度損益修正損によるものである。

費用の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営 業 費 用	原水及び浄水費	331,010,128	35.5	332,157,818	34.9	1,147,690	100.3
	配水及び給水費	49,706,977	5.3	52,106,256	5.5	2,399,279	104.8
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	業務及び総係費	88,757,600	9.5	86,726,700	9.1	△ 2,030,900	97.7
	減 価 償 却 費	425,642,685	45.6	402,530,236	42.4	△ 23,112,449	94.6
	資 産 減 耗 費	20,856,445	2.2	58,982,183	6.2	38,125,738	282.8
	計	915,973,835	98.1	932,503,193	98.1	16,529,358	101.8
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,831,686	1.5	8,599,010	0.9	△ 5,232,676	62.2
	雑 支 出	1,944,026	0.2	9,218,003	1.0	7,273,977	474.2
	計	15,775,712	1.7	17,817,013	1.9	2,041,301	112.9
特 別 損 失		1,573,400	0.2	2,380	0.0	△ 1,571,020	0.2
合 計		933,322,947	100.0	950,322,586	100.0	16,999,639	101.8

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は1億2,381万7千円で、前年度に比べ8,901万8千円(255.8%)の増加となっている。これは主に、負担金が9,169万3千円増加したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出は4億1,839万8千円で、前年度に比べ87万円(0.2%)の減少となっている。これは主に、建設改良費が5,445万4千円増加したものの企業債償還金5,482万7千円と国庫補助金返還金が49万7千円減少したことによるものである。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は2億9,458万1千円で、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,530万5千円、過年度損益勘定留保資金2億6,927万6千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収入	企 業 債	0	0	0	—
	負 担 金	4,912,974	96,605,776	91,692,802	1966.3
	補 助 金	0	0	0	—
	出 資 金	29,885,922	27,210,974	△ 2,674,948	91.0
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	合 計	34,798,896	123,816,750	89,017,854	355.8
支出	建 設 改 良 費	237,509,700	291,963,485	54,453,785	122.9
	企 業 債 償 還 金	181,261,440	126,434,437	△ 54,827,003	69.8
	国庫補助金返還金	497,243	0	△ 497,243	皆減
	合 計	419,268,383	418,397,922	△ 870,461	99.8
収支差引（財源不足額）		384,469,487	294,581,172	△ 89,888,315	76.6

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は98.3％で、資本的収入合計の収入率は74.4％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収益的収入	給 水 収 益	875,087,136	857,242,928	17,844,208	98.0
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	21,249,952	21,249,952	0	100.0
	受 取 利 息	375,385	375,385	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	2,332,132	2,332,132	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	8,694,906	8,694,906	0	100.0
	雑 収 益	793,714	793,714	0	100.0
	加 入 金	7,315,000	7,315,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	141,085,140	141,085,140	0	100.0
	国 庫 補 助 金	1,603,000	1,603,000	0	100.0
	固定資産売却収益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	合 計	1,058,536,365	1,040,692,157	17,844,208	98.3
資本的収入	企 業 債	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	47,857,493	47,857,493	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	48,748,283	17,058,333	31,689,950	35.0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	出 資 金	27,210,974	27,210,974	0	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計		123,816,750	92,126,800	31,689,950	74.4

「例月出納検査（3月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計が1,425万9千円、現年度分は1,784万4千円である。その他未収金の3,172万円を加えた未収金合計額は6,382万4千円となっている。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
営 業 未 収 金	過 年 度 分	令和元年度以前	8,543,565
		令和2年度	1,289,482
		令和3年度	1,880,919
		令和4年度	1,381,100
		令和5年度	1,164,289
		計	14,259,355
	現年度分		17,844,208
	小 計		32,103,563
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			31,719,950
合 計			63,823,513

「例月出納検査(3月分)資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は105億2,880万5千円で、前年度に比べ1億3,316万1千円(1.2%)の減少となっている。これは、固定資産の減少によるものである。資産の構成比は、固定資産90.2%(前年度90.9%)、流動資産9.8%(前年度9.1%)となっている。

固定資産は、有形固定資産が94億9,448万5千円で、前年度に比べ1億9,415万9千円(2.0%)減少している。流動資産は10億3,431万9千円で、前年度に比べ6,099万8千円(6.3%)の増加となっている。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	有形固定資産	9,688,644,231	90.9	9,494,485,256	90.2	△194,158,975	98.0
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	9,688,644,231	90.9	9,494,485,256	90.2	△194,158,975	98.0
流 動 資 産	現金預金	894,273,588	8.4	968,399,395	9.2	74,125,807	108.3
	未 収 金	50,850,404	0.4	59,227,357	0.5	8,376,953	116.5
	貯 蔵 品	6,197,033	0.1	6,692,739	0.1	495,706	108.0
	前 払 金	22,000,000	0.2	0	—	△22,000,000	皆減
	計	973,321,025	9.1	1,034,319,491	9.8	60,998,466	106.3
資 産 合 計		10,661,965,256	100.0	10,528,804,747	100.0	△133,160,509	98.8

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は 105 億 2,880 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 3,316 万 1 千円(1.2%) 減少し、構成比は負債が 29.4%、資本が 70.6%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は 30 億 9,593 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 8,601 万 3 千円 (5.7%) の減少となり、年度末の企業債残高は 2 億 6,663 万 8 千円となっている。賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引き当てるものであり、令和 6 年度は 407 万 6 千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は 74 億 3,287 万 4 千円で、前年度より 5,285 万 3 千円 (0.7%) の増加となっている。

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	266,637,982	2.5	159,561,612	1.5	△ 107,076,370	59.8
	流動	企 業 債	126,434,437	1.2	107,076,370	1.0	△ 19,358,067	84.7
		未 払 金	22,098,033	0.2	3,308,976	0.0	△ 18,789,057	15.0
		引 当 金	3,997,222	0.0	4,075,625	0.1	78,403	102.0
		預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	152,529,692	1.4	114,460,971	1.1	△ 38,068,721	75.0
	繰 延 収 益		2,862,776,477	26.9	2,821,908,304	26.8	△ 40,868,173	98.6
	小 計		3,281,944,151	30.8	3,095,930,887	29.4	△ 186,013,264	94.3
資 本	資本金	自己資本金	6,754,791,912	63.4	6,782,002,886	64.4	27,210,974	100.4
	剰余金	資本剰余金	4,350,700	0.0	4,350,700	0.0	0	100.0
		利益剰余金	620,878,493	5.8	646,520,274	6.2	25,641,781	104.1
		計	625,229,193	5.8	650,870,974	6.2	25,641,781	104.1
	小 計		7,380,021,105	69.2	7,432,873,860	70.6	52,852,755	100.7
負 債 資 本 合 計			10,661,965,256	100.0	10,528,804,747	100.0	△ 133,160,509	98.8

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。この比率は、高い方が経営の安定化が図られる。

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 1.0 ポイント低く、固定比率は 2.0 ポイント低くなって 100%以下を維持しており、望ましい状態にあるといえる。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、前年度に比べ 265.5 ポイント高くなっており、100%を超えている。

総収支比率は、前年度に比べ 3.6 ポイント低くなり 100%以上である。営業収支比率は 3.7 ポイント低くなり、前年度と同じく 100%未満であり、営業損失が生じている。企業債元金償還金対減価償却費比率は 100%未満であり、投資の健全性が保たれている。

給水収益に対する割合では、企業債利息は 0.6 ポイント低く、企業債元金償還金も 6.3 ポイント低くなっている。

財務分析表

(単位：%)

項 目		算 出 基 礎	令 和 5 年度	令 和 6 年度	増 減
自己資本構成比率		(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計 ×100	96.1	97.4	1.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100	92.2	91.2	△ 1.0
固 定 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100	94.6	92.6	△ 2.0
流 動 比 率		流動資産／流動負債 ×100	638.1	903.6	265.5
総 収 支 比 率		総収益／総費用 ×100	106.3	102.7	△ 3.6
営 業 収 支 比 率		(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	91.1	87.4	△ 3.7
企業債元金償還金 対減価償却費比率		企業債元金償還金／(減価償却費－長期前受金戻入) ×100	62.7	48.4	△ 14.3
給水収益に対する割合	減 価 償 却 費	減価償却費／給水収益 ×100	52.2	50.6	△ 1.6
	企 業 債 利 息	企業債利息／給水収益 ×100	1.7	1.1	△ 0.6
	企業債元金償還金	企業債元金償還金／給水収益 ×100	22.2	15.9	△ 6.3
	職 員 給 与 費	職員給与費／給水収益 ×100	5.4	5.8	0.4

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

8 むすび

令和 6 年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

給水世帯は 13,160 世帯で前年度に比べ 12 世帯減少し、給水人口は 30,845 人で 530 人減少している。行政区域内人口（令和 7 年 3 月末現在・外国人含む）32,088 人に対する普及率は 96.1%と前年度と同じである。また、水道料金徴収の対象となる年間総有収水量は 3,051,455 m³で前年度に比べ 63,079 m³の減少となっている。年間総配水量のうち年間総有収水量の占める有収率は 84.3%で、前年度と同じであるが、全国平均と比較すると低い状況は続いており、その大きな要因である漏水について、衛星画像解析技術を用いた調査の実施や継続した老朽管の更新を進めるなどにより更なる改善に努められたい。

経営状況を見ると、収益的収支は前年度と比べ、給水収益等の減少により収益が 1,588 万 8 千円（1.6%）減少し、費用は、資産減耗費等が増加し 1,700 万円（1.8%）増加している。その結果、当年度純利益は 2,564 万 2 千円となった。

給水人口の減少と節水志向の高まりなどにより水需要量は減少傾向にあることから、今後も給水収益の大幅な増収は見込めない状況にある。県広域水道受水費は、平成 30 年度からの給水協定により、2 億 9,579 万 4 千円の支出となり、営業費用の 31.7%を占めている。県広域水道受水費に係る給水協定の見直しに向け、受水費の負担軽減の要望活動と試算協議を行い、より一層の経営の効率化を図られたい。

給水原価と供給単価を比較すると、1 m³当りの給水原価は 265 円 20 銭、供給単価は 260 円 71 銭で、その結果 4 円 49 銭の赤字となっている。料金回収率（供給単価÷給水原価）は 98.3%と 100%を下回っており、今後も効率的な経営に努められたい。

営業未収金は過年度分が 1,425 万 9 千円で、前年度に比べ 320 万円少なく、現年度分は 1,784 万 4 千円で、前年度より 1,677 万 3 千円少なくなっている。引き続き、負担の公平性を確保するため関係機関と連携を図りながら、未収金の解消に向けてより一層の努力を期待する。

資本的収支においては、前年度と比較すると、資本的収入は、負担金の増加により 8,901 万 8 千円増加した。資本的支出は、建設改良費が 5,445 万 4 千円増加したが、企業債償還金が 5,482 万 7 千円減少している。その結果、資本的収支の不足額は 2 億 9,458 万 1 千円となり、前年度に比べ 8,988 万 8 千円減っている。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金により補てんされている。老朽化した施設・設備のダウンサイジングや更新時期の平準化を見据えて、投資に努められたい。

財政状況においては、資産合計は固定資産の減少により、前年度に比べ 1 億 3,316 万 1 千円（1.2%）減少している。負債合計は、企業債などの減少により、前年度に比べ 1 億 8,601 万 3 千円減少し、資本合計は、自己資本金、利益剰余金の増により前年度に比べ 5,285 万 3 千円（0.7%）増加している。

水道は、常に安全で安心な水道水を、安定的に継続供給することが求められる生活に重要なライフラインである。不測の事態への対策も含めた危機管理体制の強化を図りながら、効率的な事業運営を行い、健全で強固な経営基盤の確立に努められることを希望する。

下水道事業会計 公共下水道事業

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 8 億 3,764 万 3 千円で、支出は 8 億 1,416 万 3 千円である。当年度純利益は 2,348 万円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比率
	収益的収入	872,663,951	850,566,493	837,643,400	98.5
	収益的支出	840,729,529	824,646,887	814,163,202	98.7
	差 引	31,934,422	25,919,606	23,480,198	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 3 億 9,134 万 4 千円で、支出は 6 億 4,602 万 5 千円である。資本的収支の不足額 2 億 5,468 万 1 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,081 万円、過年度損益勘定留保資金 1,518 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 2,868 万 9 千円で補てんしている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比率
	資本的収入	542,709,000	529,469,758	391,344,300	73.9
	資本的支出	794,823,072	777,211,996	646,025,392	83.1
	差 引	△ 252,114,072	△ 247,742,238	△ 254,681,092	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、水洗化人口は 16,440 人で 40 人（0.2%）減少している。普及率は 57.8%となり、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

年間総処理水量は 2,398,380 m³で 107,920 m³（4.7%）増加している。年間有収水量は 1,672,600 m³で 26,725 m³（1.6%）減少し、有収率は 69.7%で、4.5 ポイント低くなった。

令和 6 年 7 月豪雨災害の被災者を対象とした下水道使用料の一部減免を実施し、17 名に対し計 49,214 円の減免を行った。

(2) 主要工事等

本年度の工事は、汚水は事業継続地区の上トウメキ地区及び荒小屋地区で実施し、雨水は升形川雨水幹線の浸水対策として雨水排水路整備工事のための実施設計業務を実施した。建設改良費は 1 億 3,299 万 7 千円となり、総施工延長は約 282m となった。

(3) 経営分析

一日最大処理水量は、令和 6 年 9 月 24 日に 8,830 m³を記録し、前年度に比べ 690 m³（8.5%）増加している。

一日平均処理水量は 6,571 m³で、前年度に比べ 313 m³（5.0%）増加している。

一日平均有収水量は、4,582 m³で、前年度に比べ 61 m³（1.3%）減少している。

経常収支比率は、前年度より 0.2 ポイント低くなり 102.9%で、経費回収率は、100%を下回る 97.6%で、前年度と同率である。

業務実績

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比率 (%)		
				令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
行政区域内人口 (人)	33,123	32,634	32,088	98.1	98.5	98.3
供用開始区域内人口 (人)	18,707	18,770	18,544	98.8	100.3	98.8
普 及 率 (%)	56.5	57.5	57.8	100.7	101.8	100.5
水 洗 化 人 口 (人)	16,048	16,480	16,440	101.6	102.7	99.8
水 洗 化 率 (%)	85.8	87.8	88.7	102.8	102.3	101.0
年間総処理水量 (m ³)	2,351,030	2,290,460	2,398,380	100.0	97.4	104.7
一日最大処理水量 (m ³)	7,970	8,140	8,830	97.7	102.1	108.5
一日平均処理水量 (m ³)	6,441	6,258	6,571	100.0	97.2	105.0
年間有収水量 (m ³)	1,724,399	1,699,325	1,672,600	98.5	98.5	98.4
一日平均有収水量 (m ³)	4,724	4,643	4,582	98.5	98.3	98.7
有 収 率 (%)	73.3	74.2	69.7	98.4	101.2	93.9
一日処理能力 (m ³) 晴天時	12,000	12,000	12,000	100.0	100.0	100.0
下水管布設延長 (km)	114	115	115	100.9	100.9	100.0
職 員 数 (人)	6	6	6	120.0	100.0	100.0

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) × 100	103.1	102.9	△ 0.2
経 費 回 収 率	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く)) × 100	97.6	97.6	0.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	15.6	19.1	3.5
管 渠 老 朽 化 率	(法廷耐用年数を経過した管渠延長) / (下水道布設延長) × 100	0.0	0.0	0.0

○負荷率

負荷率は 74.4%で、前年度より 2.5 ポイント低くなっている。これは、一日平均処理水量が前年度より 313 m³増加し、一日最大処理水量が 690 m³増加したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 54.8%で、前年度より 2.6 ポイント高くなっている。これは、一日平均処理水量が 313 m³増加したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 73.6%で、前年度より 5.8 ポイント高くなっている。これは、一日最大処理

水量が増加したことによる。

施設の利用率

(単位：％)

区 分	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	対前年度比較
負荷率（一日平均処理水量 / 一日最大処理水量）×100	80.8	76.9	74.4	△ 2.5
施設利用率（一日平均処理水量 / 一日処理能力）×100	53.7	52.2	54.8	2.6
最大稼働率（一日最大処理水量 / 一日処理能力）×100	66.4	67.8	73.6	5.8

○1 m³当りの汚水処理原価は 202 円 83 銭で、1 m³当りの使用料単価は 197 円 92 銭である。

○汚水処理原価が使用料単価を 4 円 91 銭上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比(%)
汚水処理原価（円／m ³ ） 汚水処理費 / 年間有収水量	203.40	202.08	202.83	100.4
使用料単価（円／m ³ ） 使用料収益 / 年間有収水量	197.12	197.23	197.92	100.3
汚水処理原価 － 使用料単価（円／m ³ ）	6.28	4.85	4.91	101.2

3 損益計算書

事業収益は 8 億 3,764 万 3 千円、事業費用は 8 億 1,416 万 3 千円で、当年度純利益は前年度より 243 万 9 千円減少し、2,348 万円となっている。これにより当年度未処理欠損金は 5 億 2,079 万 7 千円となっている。

損益の状況（税抜）

(単位：円・％)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	348,184,972	343,398,405	339,249,093	98.8
	営業外収益	523,852,708	506,071,261	498,218,852	98.4
	特 別 利 益	626,271	1,096,827	175,455	16.0
	計	872,663,951	850,566,493	837,643,400	98.5
費 用	営 業 費 用	765,176,207	756,306,480	753,315,615	99.6
	営業外費用	75,508,172	67,806,938	60,772,797	89.6
	特 別 損 失	45,150	533,469	74,790	14.0
	計	840,729,529	824,646,887	814,163,202	98.7
当 年 度 純 利 益		31,934,422	25,919,606	23,480,198	90.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金		602,131,530	570,197,108	544,277,502	95.5
期 首 欠 損 金		—	—	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		570,197,108	544,277,502	520,797,304	95.7

(1) 収 益

(ア) 営業収益

営業収益は 3 億 3,924 万 9 千円である。前年度に比べ 414 万 9 千円 (1.2%) 減少している。これは主に、下水道使用料の減少によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 4 億 9,821 万 9 千円である。前年度に比べ 785 万 2 千円 (1.6%) 減少している。これは主に、他会計補助金の減少によるものである。

収益の状況 (税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	下水道使用料	335,162,690	39.4	331,044,660	39.5	△ 4,118,030	98.8
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	8,235,715	1.0	8,204,433	1.0	△ 31,282	99.6
	計	343,398,405	40.4	339,249,093	40.5	△ 4,149,312	98.8
営業外収益	他会計補助金	237,913,000	28.0	232,146,000	27.7	△ 5,767,000	97.6
	長期前受金戻入	264,527,758	31.1	263,900,578	31.5	△ 627,180	99.8
	雑 収 益	3,630,503	0.4	2,172,274	0.3	△ 1,458,229	59.8
	計	506,071,261	59.5	498,218,852	59.5	△ 7,852,409	98.4
特 別 利 益		1,096,827	0.1	175,455	0.0	△ 921,372	16.0
合 計		850,566,493	100.0	837,643,400	100.0	△ 12,923,093	98.5

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は 7 億 5,331 万 6 千円で、前年度と比べ 299 万 1 千円 (0.4%) 減少している。これは主に、処理場費の減少によるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 6,077 万 3 千円で、前年度に比べ 703 万 4 千円 (10.4%) 減少している。費用の主なものとしては、支払利息及び企業債取扱諸費 5,457 万 9 千円となっている。

(ウ) 特別損失

特別損失は 7 万 5 千円で、これは過年度損益修正損によるものである。

費用の状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和５年度		令和６年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	管 渠 費	42,740,175	5.2	41,865,066	5.1	△ 875,109	98.0
	雨 水 管 渠 費	190,850	0.0	350,850	0.0	160,000	183.8
	処 理 場 費	176,869,050	21.5	169,695,820	20.9	△ 7,173,230	95.9
	普 及 費	2,777,928	0.3	3,342,982	0.4	565,054	120.3
	業務及び総係費	34,548,436	4.2	38,354,452	4.7	3,806,016	111.0
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	減 価 償 却 費	499,028,450	60.5	499,706,445	61.4	677,995	100.1
	資 産 減 耗 費	151,591	0.0	0	0.0	△ 151,591	皆減
	計	756,306,480	91.7	753,315,615	92.5	△ 2,990,865	99.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	59,680,582	7.2	54,579,108	6.7	△ 5,101,474	91.5
	雑 支 出	8,126,356	1.0	6,193,689	0.8	△ 1,932,667	76.2
	計	67,806,938	8.2	60,772,797	7.5	△ 7,034,141	89.6
特 別 損 失		533,469	0.1	74,790	0.0	△ 458,679	14.0
合 計		824,646,887	100.0	814,163,202	100.0	△ 10,483,685	98.7

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入合計は３億 9,134 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 3,812 万 5 千円（26.1％）減少している。資本的収入の主なものは、出資金 2 億 2,793 万 3 千円、企業債 9,550 万円である。

(2) 資本的支出

資本的支出合計は 6 億 4,602 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 3,118 万 7 千円（16.9％）減少している。建設改良費の主なものは、工事請負費 7,193 万 9 千円である。建設改良費以外の資本的支出の主なものは、企業債償還金 5 億 1,302 万 9 千円である。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は 2 億 5,468 万 1 千円である。当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,081 万円、過年度損益勘定留保資金 1,518 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 2,868 万 9 千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和５年度	令和６年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	企 業 債	235,000,000	95,500,000	△ 139,500,000	40.6
	補 助 金	81,389,000	61,220,000	△ 20,169,000	75.2
	出 資 金	206,256,958	227,933,000	21,676,042	110.5
	負 担 金	6,823,800	6,691,300	△ 132,500	98.1
	合 計	529,469,758	391,344,300	△ 138,125,458	73.9
支 出	建 設 改 良 費	225,665,026	132,996,597	△ 92,668,429	58.9
	企 業 債 償 還 金	551,546,970	513,028,795	△ 38,518,175	93.0
	国庫補助金返還金	0	0	0	—
	合 計	777,211,996	646,025,392	△ 131,186,604	83.1
収支差引（財源不足額）		247,742,238	254,681,092	6,938,854	102.8

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は99.1％で、資本的収入合計の収入率は99.9％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	下 水 道 使 用 料	364,148,668	355,925,675	8,222,993	97.7
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	8,568,488	8,568,488	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	232,146,000	232,146,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	263,900,578	263,900,578	0	100.0
	雑 収 益	2,139,140	2,139,140	0	100.0
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	175,455	175,455	0	100.0
	合 計	871,078,329	862,855,336	8,222,993	99.1
資 本 的 収 入	企 業 債	95,500,000	95,500,000	0	100.0
	国 庫 補 助 金	61,220,000	61,220,000	0	100.0
	他 会 計 出 資 金	227,933,000	227,933,000	0	100.0
	負 担 金 ・ 分 担 金	6,691,300	6,600,300	91,000	98.6
	合 計	391,344,300	391,253,300	91,000	99.9

「例月出納検査（3月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は 262 万 5 千円、現年度分は 822 万 3 千円であり、営業未収金合計額は 1,084 万 8 千円である。

営業外未収金はなく、その他未収金（受益者負担金・分担金他）は 48 万 4 千円であり、未収金合計額は 1,133 万 2 千円となる。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
(公共下水道事業) 営業未収金	過年度分	令和元年度	142,637
		令和2年度	694,462
		令和3年度	595,708
		令和4年度	674,797
		令和5年度	517,346
		計	2,624,950
	現年度分		8,222,993
	小 計		10,847,943
営業外未収金			0
その他未収金			484,300
合 計			11,332,243

「例月出納検査（3月分）資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は 114 億 8,419 万 9 千円である。資産の構成比は、固定資産 98.4%、流動資産 1.6%となっている。固定資産は、有形固定資産が 112 億 9,494 万 4 千円で、無形固定資産はない。流動資産は 1 億 8,925 万 6 千円である。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	有形固定資産	11,668,364,760	98.1	11,294,943,537	98.4	△ 373,421,223	96.8
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	11,668,364,760	98.1	11,294,943,537	98.4	△ 373,421,223	96.8
流動資産	現金預金	204,406,196	1.7	177,923,570	1.5	△ 26,482,626	87.0
	未 収 金	23,603,527	0.2	11,332,243	0.1	△ 12,271,284	48.0
	計	228,009,723	1.9	189,255,813	1.6	△ 38,753,910	83.0
資 産 合 計		11,896,374,483	100.0	11,484,199,350	100.0	△ 412,175,133	96.5

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は114億8,419万9千円である。構成比は、負債が96.1%、資本が3.9%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は110億3,128万4千円である。構成比は、固定負債40.0%、流動負債4.3%、繰延収益51.8%である。

年度末の企業債残高は50億6,925万7千円である。

賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引き当てるものであり、令和6年度は261万1千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は、4億5,291万6千円である。構成比は、資本金7.9%、剰余金マイナス4.0%となっている。

資本剰余金の主なものは、国県補助金2,533万1千円、他会計補助金1,889万5千円、受贈財産評価額1,248万6千円である。

負債・資本の状況

(単位:円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	4, 973, 756, 941	41. 8	4, 595, 622, 821	40. 0	△ 378, 134, 120	92. 4
	流動	企 業 債	513, 028, 795	4. 3	473, 634, 120	4. 2	△ 39, 394, 675	92. 3
		未 払 金	61, 738, 400	0. 6	7, 851, 350	0. 1	△ 53, 887, 050	12. 7
		引 当 金	2, 936, 000	0. 0	2, 611, 129	0. 0	△ 324, 871	88. 9
		そ の 他	32, 025	0. 0	74, 776	0. 0	42, 751	233. 5
		計	577, 735, 220	4. 9	484, 171, 375	4. 3	△ 93, 563, 845	83. 8
	繰 延 収 益		6, 143, 379, 988	51. 6	5, 951, 489, 622	51. 8	△ 191, 890, 366	96. 9
	小 計		11, 694, 872, 149	98. 3	11, 031, 283, 818	96. 1	△ 663, 588, 331	94. 3
資 本	資本金	自己資本金	680, 311, 958	5. 7	908, 244, 958	7. 9	227, 933, 000	133. 5
	剰余金	資本剰余金	65, 467, 878	0. 6	65, 467, 878	0. 6	0	100. 0
		利益剰余金	△ 544, 277, 502	△ 4. 6	△ 520, 797, 304	△ 4. 5	23, 480, 198	95. 7
		計	△ 478, 809, 624	△ 4. 0	△ 455, 329, 426	△ 4. 0	23, 480, 198	95. 1
	小 計		201, 502, 334	1. 7	452, 915, 532	3. 9	251, 413, 198	224. 8
負 債 資 本 合 計			11, 896, 374, 483	100. 0	11, 484, 199, 350	100. 0	△ 412, 175, 133	96. 5

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比べ2.5ポイント高くなっているが、100%を大きく下回っている。

固定資産対長期資本比率は前年と比べ0.4ポイント低くなっているが、100%を上回っている。望ましいとされるのは100%以下とされており、資本投下が過大といえる。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は100%を大きく下回っており、支払能力が著しく低下していることを示している。

総収支比率は100%以上を維持しているが、営業収支比率は100%未満であり、営業損失が生じている。企業債元金償還金対減価償却費比率においても100%を大きく上回っており、償還能力が非常に低いといえる。

使用料収益に対する割合では、企業債利息は16.5%、企業債元金償還金は155.0%である。

財務分析表

(単位: %)

項 目		算 出 基 礎	令和5年度	令和6年度	増減
自己資本構成比率		$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	53.3	55.8	2.5
固定資産対長期資本比率		$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	103.1	102.7	△ 0.4
固定比率		$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	183.9	176.4	△ 7.5
流動比率		$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	39.5	39.1	△ 0.4
総収支比率		$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	103.1	102.9	△ 0.2
営業収支比率		$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	45.4	45.0	△ 0.4
企業債元金償還金対減価償却費比率		$\text{企業債元金償還金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	235.2	217.6	△ 17.6
使用料収益に対する割合	減価償却費	$\text{減価償却費} / \text{下水道使用料} \times 100$	148.9	150.9	2.0
	企業債利息	$\text{企業債利息} / \text{下水道使用料} \times 100$	17.8	16.5	△ 1.3
	企業債元金償還金	$\text{企業債元金償還金} / \text{下水道使用料} \times 100$	164.6	155.0	△ 9.6
	職員給与費	$\text{職員給与費} / \text{下水道使用料} \times 100$	10.1	11.8	1.7

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

農業集落排水事業

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

農業集落排水事業の収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 8,360 万 3 千円で、支出は 8,138 万 3 千円である。当年度純利益は 222 万円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比率
	収益的収入	84,913,370	82,447,975	83,603,307	101.4
	収益的支出	84,231,170	81,379,374	81,383,487	100.0
	差 引	682,200	1,068,601	2,219,820	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

農業集落排水事業の資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 2,077 万 6 千円で、支出は 3,529 万 8 千円である。資本的収支の不足額 1,452 万 2 千円は、過年度損益勘定留保資金 456 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 996 万円で補てんしている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比率
	資本的収入	25,417,000	22,418,948	20,776,000	92.7
	資本的支出	37,325,074	36,940,190	35,298,152	95.6
	差 引	△ 11,908,074	△ 14,521,242	△ 14,522,152	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、水洗化人口は 1,751 人で 34 人（1.9%）減少している。普及率は前年度と同率の 6.0%となった。

年間総処理水量は 224,261 m³で、6,469 m³（3.0%）増加している。年間有収水量は 149,412 m³で 26,934 m³（15.3%）減少し、有収率は 66.6%となった。

令和 6 年 7 月豪雨災害の被災者を対象とした農業集落排水施設使用料の一部減免を実施し、1 名に対し 4,351 円の減免を行った。

(2) 主要工事等

本年度の工事はない。

(3) 経営分析

一日最大処理水量は 2,384 m³で、前年度に比べ 1,324 m³（124.9%）増加している。

一日平均処理水量は 614 m³で、前年度に比べ 19 m³（3.2%）増加している。

一日平均有収水量は 409 m³で、前年度に比べ 73 m³（15.1%）減少している。

経常収支比率は、前年度より 1.4 ポイント高く 102.7%で、経費回収率は、前年度より 10.4 ポイント高くなるも、100%を大きく下回る 60.7%となっている。

業務実績

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比率 (%)		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口 (人)	33,123	32,634	32,088	98.1	98.5	98.3
供用開始区域内人口 (人)	1,986	1,946	1,911	94.8	98.0	98.2
普及率 (%)	6.0	6.0	6.0	96.8	100.0	100.0
水洗化人口 (人)	1,798	1,785	1,751	97.3	99.3	98.1
水洗化率 (%)	90.5	91.7	91.6	102.6	101.3	99.9
年間総処理水量 (m³)	235,994	217,792	224,261	101.8	92.3	103.0
一日最大処理水量 (m³)	1,330	1,060	2,384	113.2	79.7	224.9
一日平均処理水量 (m³)	647	595	614	101.9	92.0	103.2
年間有収水量 (m³)	191,084	176,346	149,412	101.8	92.3	84.7
一日平均有収水量 (m³)	524	482	409	101.9	92.0	84.9
有収率 (%)	81.0	81.0	66.6	100.0	100.0	82.2
一日処理能力 (m³) 晴天時	1,006	1,006	1,006	100.0	100.0	100.0
職員数 (人)	1	1	1	100.0	100.0	100.0

経営指標

指標の名称	算 出 基 礎	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率	(経常収益) / (経常費用) × 100	101.3	102.7	1.4
経費回収率	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く)) × 100	50.3	60.7	10.4
有形固定資産減価償却率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	14.7	17.9	3.2
管渠老朽化率	(法廷耐用年数を経過した管渠延長) / 下水道布設延長 × 100	0.0	0.0	0.0

○負荷率

負荷率は25.8%で、前年度より30.3ポイント低くなった。これは、一日平均処理水量が前年度より19 m³増加し、一日最大処理水量が1,324 m³増加したことによる。

○施設利用率

施設利用率は61.0%で、前年度より1.9ポイント高くなっている。これは、一日平均処理水量が増加したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は237.0%で、前年度より131.6ポイント高くなっている。これは、一日最大処理水量が増加したことによる。

施設の利用率

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
負荷率（一日平均処理水量 / 一日最大処理水量）×100	48.6	56.1	25.8	△ 30.3
施設利用率（一日平均処理水量 / 処理能力）×100	64.3	59.1	61.0	1.9
最大稼働率（一日最大処理水量 / 処理能力）×100	132.2	105.4	237.0	131.6

○1 m³当りの汚水処理原価は 256 円 42 銭である。1 m³当りの使用料単価は 139 円 39 銭である。

○汚水処理原価が使用料単価を 117 円 3 銭上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比(%)
汚水処理原価（円／m ³ ） 汚水処理費 / 年間有収水量	201.67	212.73	256.42	120.5
使用料単価（円／m ³ ） 使用料収益 / 年間有収水量	97.25	107.09	139.39	130.2
汚水処理原価 － 使用料単価（円／m ³ ）	104.42	105.64	117.03	110.8

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 損益計算書

事業収益は 8,360 万 3 千円、事業費用は 8,138 万 3 千円で、当年度純利益は前年度より 115 万 1 千円増加し、222 万円となっている。これに前年度繰越利益剰余金 817 万 1 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,039 万 1 千円となっている。

損益の状況（税抜）

(単位：円・％)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	19,288,580	18,886,522	21,707,131	114.9
	営業外収益	65,624,790	63,546,753	61,896,176	97.4
	特 別 利 益	0	14,700	0	皆減
	計	84,913,370	82,447,975	83,603,307	101.4
費 用	営 業 費 用	77,111,574	76,445,819	77,294,379	101.1
	営業外費用	7,119,596	4,933,555	4,089,108	82.9
	特 別 損 失	0	0	0	—
	計	84,231,170	81,379,374	81,383,487	100.0
当 年 度 純 利 益		682,200	1,068,601	2,219,820	207.7
前年度繰越利益剰余金		6,420,541	7,102,741	8,171,342	115.0
当年度未処分利益剰余金		7,102,741	8,171,342	10,391,162	127.2

(1) 収 益

(ア) 営業収益

営業収益は 2,170 万 7 千円である。前年度に比べ 282 万 1 千円（14.9％）増加している。

これは主に、農集排使用料の増加によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,189 万 6 千円である。前年度に比べ 165 万 1 千円 (2.6%) 減少している。

これは主に、他会計補助金の減少によるものである。

収益の状況 (税抜)

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	農集排使用料	18,885,052	22.9	20,826,711	24.9	1,941,659	110.3
	その他の営業収益	1,470	0.0	880,420	1.1	878,950	59,892.5
	計	18,886,522	22.9	21,707,131	26.0	2,820,609	114.9
営業外収益	他会計補助金	37,772,000	45.8	36,146,000	43.2	△ 1,626,000	95.7
	長期前受金戻入	25,715,758	31.2	25,715,761	30.8	3	100.0
	雑 収 益	58,995	0.1	34,415	0.0	△ 24,580	58.3
	計	63,546,753	77.1	61,896,176	74.0	△ 1,650,577	97.4
特 別 利 益		14,700	0.0	0	0.0	△ 14,700	皆減
合 計		82,447,975	100.0	83,603,307	100.0	1,155,332	101.4

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は 7,729 万 4 千円で、前年度に比べ 84 万 9 千円 (1.1%) 増加している。主なものは、減価償却費 4,023 万 7 千円、処理場費 2,852 万 7 千円である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 408 万 9 千円で、前年度に比べ 84 万 4 千円 (17.1%) 減少している。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 283 万 5 千円である。

費用の状況 (税抜)

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	管 渠 費	2,105,300	2.6	1,476,300	1.8	△ 629,000	70.1
	処 理 場 費	25,360,969	31.2	28,526,524	35.1	3,165,555	112.5
	業務及び総係費	8,742,550	10.7	7,054,555	8.7	△ 1,687,995	80.7
	減 価 償 却 費	40,237,000	49.4	40,237,000	49.4	0	100.0
	計	76,445,819	93.9	77,294,379	95.0	848,560	101.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,628,293	4.5	2,835,394	3.5	△ 792,899	78.1
	雑 支 出	1,305,262	1.6	1,253,714	1.5	△ 51,548	96.1
	計	4,933,555	6.1	4,089,108	5.0	△ 844,447	82.9
特 別 損 失		0	—	0	—	0	—
計		81,379,374	100.0	81,383,487	100.0	4,113	100.0

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入合計は 2,077 万 6 千円で、前年度に比べ 164 万 3 千円（7.3%）減少している。
令和 6 年度は、出資金のみである。

(2) 資本的支出

資本的支出合計は 3,529 万 8 千円で、前年度に比べ 164 万 2 千円（4.4%）減少している。
令和 6 年度は、企業債償還金のみである。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は 1,452 万 2 千円で、過年度損益勘定留保資金 456 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 996 万円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	補 助 金	0	0	0	—
	出 資 金	22,418,948	20,776,000	△ 1,642,948	92.7
	負 担 金	0	0	0	—
	合 計	22,418,948	20,776,000	△ 1,642,948	92.7
支 出	建 設 改 良 費	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	36,940,190	35,298,152	△ 1,642,038	95.6
	合 計	36,940,190	35,298,152	△ 1,642,038	95.6
収支差引（財源不足額）		14,521,242	14,522,152	910	100.0

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は 99.4%で、資本的収入合計の収入率は 100.0%である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	農 集 排 使 用 料	22,907,399	22,367,836	539,563	97.6
	その他の営業収益	880,420	880,420	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	36,146,000	36,146,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	25,715,761	25,715,761	0	100.0
	雑 収 益	33,760	33,760	0	100.0
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	合 計	85,683,340	85,143,777	539,563	99.4
資 本 的 収 入	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	他 会 計 出 資 金	20,776,000	20,776,000	0	100.0
	負 担 金 ・ 分 担 金	0	0	0	—
	合 計	20,776,000	20,776,000	0	100.0

「例月出納検査（3 月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は 21 万円、現年度分は 54 万円、営業外未収金、その他未収金とはともない。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
(農業集落排水事業) 営業未収金	過年度分	令和元年度	0
		令和2年度	0
		令和3年度	22,450
		令和4年度	51,480
		令和5年度	135,622
		計	209,552
	現年度分		539,563
	小 計		749,115
営業外未収金			0
その他未収金			0
合 計			749,115

「例月出納検査(3月分)資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は 10 億 5,322 万 1 千円である。構成比は固定資産が 98.4%、流動資産が 1.6%となっている。

固定資産は、有形固定資産のみで、無形固定資産はない。

流動資産は 1,679 万 3 千円である。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	有形固定資産	1,076,664,810	98.7	1,036,427,810	98.4	△ 40,237,000	96.3
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	1,076,664,810	98.7	1,036,427,810	98.4	△ 40,237,000	96.3
流動資産	現金預金	13,721,848	1.2	16,044,287	1.5	2,322,439	116.9
	未 収 金	677,725	0.1	749,115	0.1	71,390	110.5
	計	14,399,573	1.3	16,793,402	1.6	2,393,829	116.6
資 産 合 計		1,091,064,383	100.0	1,053,221,212	100.0	△ 37,843,171	96.5

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は10億5,322万1千円で、構成比は負債が72.1%、資本が27.9%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は7億5,979万1千円である。年度末の企業債残高は1億1,520万4千円となっている。賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引き当てるものであり、令和6年度は37万9千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は2億9,343万1千円である。

資本剰余金の主なものは、国県補助金871万9千円である。

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	115, 203, 590	10. 6	82, 631, 418	7. 9	△ 32, 572, 172	71. 7
	流 動	企 業 債	35, 298, 152	3. 2	32, 572, 172	3. 1	△ 2, 725, 980	92. 3
		未 払 金	130, 550	0. 0	249, 000	0. 0	118, 450	190. 7
		引 当 金	323, 000	0. 0	379, 472	0. 0	56, 472	117. 5
		そ の 他	0	—	0	—	0	—
		計	35, 751, 702	3. 2	33, 200, 644	3. 1	△ 2, 551, 058	92. 9
	繰 延 収 益		669, 674, 336	61. 4	643, 958, 575	61. 1	△ 25, 715, 761	96. 2
	小 計		820, 629, 628	75. 2	759, 790, 637	72. 1	△ 60, 838, 991	92. 6
資 本	資 本 金	自己資本金	253, 535, 165	23. 2	274, 311, 165	26. 1	20, 776, 000	108. 2
	剰 余 金	資本剰余金	8, 728, 248	0. 8	8, 728, 248	0. 8	0	100. 0
		利益剰余金	8, 171, 342	0. 8	10, 391, 162	1. 0	2, 219, 820	127. 2
		計	16, 899, 590	1. 6	19, 119, 410	1. 8	2, 219, 820	113. 1
	小 計		270, 434, 755	24. 8	293, 430, 575	27. 9	22, 995, 820	108. 5
負 債 資 本 合 計			1, 091, 064, 383	100. 0	1, 053, 221, 212	100. 0	△ 37, 843, 171	96. 5

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、89.0%である。この比率は、100%を下回った場合に事業経営の安定化が図られていないことを示している。

固定資産対長期資本比率は100%を上回っているが、望ましいとされるのは100%以下であり、長期的な資本の枠内での投資を行うことができない状況である。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は100%を大きく下回り、支払能力が著しく低下していることを示している。

総収支比率は100%以上を維持しているものの、営業収支比率は100%未満のため、営業損失が生じている状況である。企業債元金償還金対減価償却費比率は100%を上回り、償還能力は低い状況にある。

使用料収益に対する割合では、企業債利息は13.6%、企業債元金償還金は169.5%である。

財務分析表

(単位: %)

項 目		算 出 基 礎	令和5年度	令和6年度	増減
自己資本構成比率		(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 × 100	86.2	89.0	2.8
固定資産対長期資本比率		固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100	102.0	101.6	△ 0.4
固定比率		固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) × 100	114.5	110.6	△ 3.9
流動比率		流動資産 / 流動負債 × 100	40.3	50.6	10.3
総収支比率		総収益 / 総費用 × 100	101.3	102.7	1.4
営業収支比率		(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) × 100	24.7	28.1	3.4
企業債元金償還金対減価償却費比率		企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) × 100	254.4	243.1	△ 11.3
使用料収益に対する割合	減価償却費	減価償却費 / 農集排使用料 × 100	213.1	193.2	△ 19.9
	企業債利息	企業債利息 / 農集排使用料 × 100	19.2	13.6	△ 5.6
	企業債元金償還金	企業債元金償還金 / 農集排使用料 × 100	195.6	169.5	△ 26.1
	職員給与費	職員給与費 / 農集排使用料 × 100	28.2	28.7	0.5

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

むすび

下水道事業会計は、令和２年度より公営企業会計となり、今回が５回目の決算審査となる。

下水道事業の公共下水道事業は、平成元年１０月に供用開始し、供用開始から３５年が経過し、令和７年３月末で認可区域は７３５haであり、整備面積は、前年度より８．０ha増加し５５１．２haとなっている。整備率は、前年度の７３．９％から認可区域を拡大したことにより７５．０％となり、管理延長は、１０９,０８１．５３mから３１９．３m増え１０９,４００．８３mとなっている。

普及率は、前年より０．３ポイント増え５７．８％で、水洗化率は８８．７％で０．９ポイント増えている。年間総処理水量は、前年より１０７,９２０ｍ³増加し２,３９８,３８０ｍ³で、下水道使用料金徴収の対象となる年間有収水量は１,６７２,６００ｍ³で前年より２６,７２５ｍ³減少している。有収率は、６９．７％となり、前年より４．５ポイント減少している。

農業集落排水事業は、現在５地区において供用開始となっている。処理人口は、前年度より３４人減少し１,７５１人で、水洗化率は、９１．６％で前年より０．１ポイント減少している。年間総処理水量は２２４,２６１ｍ³で、前年より６,４６９ｍ³増加し、年間有収水量は１４９,４１２ｍ³で前年より２６,９３４ｍ³減少している。有収率は、６６．６％で、前年より１４．４ポイント減少している。令和５年度に人口減少による使用料金の減収、公共下水道との負担の公平性の確保などから人数割による定額制から従量制に移行している。

どちらの事業とも、有収率が低い状況にあるため、不明水の発生原因の究明と対策に取り組み、有収率の改善に努められたい。

経営状況を見てみると、令和６年度は、営業収益の３億６,０９５万６千円に対し、営業費用が８億３,０６１万円となり、営業損失は、前年度より８１万４千円減少し、４億６,９６５万４千円となっている。

一般会計からの補助金は、前年度より７１２万３千円減少し、２億６,８５６万２千円となり、営業外収益は５億６,０１１万５千円で、経常利益が２,５５９万９千円となった。当期純利益は、１２８万８千円減少し、２,５７０万円となったため、年度末処理欠損金は、２,５７０万円減少し、５億１,０４０万６千円となった。

現状の経営は、一般会計からの繰入れに大きく依存している状況にある。

収入確保にあたっては、新規供用開始区域や未接続世帯からの事業の理解、協力が得られるよう、普及活動を促進し接続の向上を図り、普及率を改善し、使用料の確保に努められたい。また、受益者負担金等の未収金対策にも積極的に取り組まれたい。

今後の公共下水道の整備は、人口減少を踏まえ、各種分析を慎重に行い、的確に行うべきである。加えて、近年頻発している集中豪雨や、大規模な災害に備えた下水道施設の整備等の対策に努められたい。

下水道は、市民の快適な生活を支え、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を行う重要なライフラインのひとつである。将来にわたり、市民に対し良質で安全・安心なサービスを提供できるよう、経営基盤の一層の健全化を進め、持続可能な下水道事業となることを切望する。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

付表1 科目別費用比較表(消費税抜)

科 目	令和5年度(B) (円)	令和6年度(A) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和5年度	令和6年度	
1 営 業 費 用	915,973,835	932,503,193	98.1	98.1	101.8
(1) 人 件 費	44,348,702	45,809,290	4.8	4.8	103.3
給 料	22,316,540	23,617,440	2.4	2.5	105.8
手 当	8,819,833	8,755,966	0.9	0.9	99.3
報 酬	24,000	27,000	0.0	0.0	112.5
法 定 福 利 費	9,726,896	10,082,995	1.1	1.1	103.7
賞与引当金繰入額	3,461,433	3,325,889	0.4	0.3	96.1
(2) 物件費その他経費	871,625,133	886,693,903	93.3	93.3	101.7
賃 金	0	0	—	—	—
旅 費	393,465	158,220	0.0	0.0	40.2
被 服 費	93,540	19,545	0.0	0.0	20.9
備 消 品 費	1,267,415	1,870,812	0.1	0.2	147.6
燃 料 費	913,338	382,186	0.1	0.0	41.8
光 熱 水 費	1,245,920	1,302,450	0.1	0.1	104.5
印 刷 製 本 費	1,538,900	942,800	0.2	0.1	61.3
通 信 運 搬 費	3,407,777	3,517,237	0.4	0.4	103.2
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	67,807,424	68,957,300	7.3	7.3	101.7
手 数 料	3,092,106	2,503,651	0.3	0.3	81.0
賃 借 料	7,168,471	5,376,311	0.8	0.6	75.0
修 繕 費	20,596,709	20,942,220	2.2	2.2	101.7
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	680,734	1,689,930	0.1	0.2	248.3
動 力 費	15,228,433	16,358,372	1.6	1.7	107.4
薬 品 費	706,500	487,900	0.1	0.0	69.1
材 料 費	629,710	337,230	0.1	0.0	53.6
研 修 費	118,185	42,819	0.0	0.0	36.2
食 糧 費	0	0	—	—	—
厚 生 費	6,364	6,492	0.0	0.0	102.0
会 費 負 担 金	284,190	301,560	0.0	0.0	106.1
保 険 料	2,280,016	1,168,567	0.2	0.1	51.3
受 水 費	294,495,541	295,794,438	31.6	31.1	100.4
負担金及び分担金	1,197,623	1,454,144	0.1	0.2	121.4
公 課 費	85,900	67,300	0.0	0.0	78.3
交 際 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1,887,742	1,500,000	0.2	0.2	79.5
上水道有形固定資産減価償却費	425,642,685	402,530,236	45.6	42.4	94.6
固 定 資 産 除 却 費	20,856,445	58,982,183	2.2	6.2	282.8
たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	15,775,712	17,817,013	1.7	1.9	112.9
上水道企業債利息	13,831,686	8,599,010	1.5	0.9	62.2
不用品売却原価	1,554,787	0	0.2	—	皆減
そ の 他 雑 支 出	389,239	9,218,003	0.0	1.0	2,368.2
3 特 別 損 失	1,573,400	2,380	0.2	0.0	0.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
災 害 臨 時 損 失	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	1,573,400	2,380	0.2	0.0	0.2
費 用 合 計	933,322,947	950,322,586	100.0	100.0	101.8

少数点第1位調整

付表2 経営分析表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負 荷 率 (%)	80.0	81.3	77.2	87.1	87.7
施 設 利 用 率 (%)	64.6	64.4	62.4	61.6	60.5
最 大 稼 働 率 (%)	80.7	79.2	80.8	70.7	69.0
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	9.7	9.7	9.3	9.2	9.0
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8
給 水 原 価 (円/m ³)	265.15	265.90	271.50	255.39	265.20
供 給 単 価 (円/m ³)	258.50	260.17	261.68	261.58	260.71
職員一人当り給水人口 (人)	5,530	5,405	4,549	4,482	4,406
職員一人当り有収水量 (m ³)	542,891	541,243	449,442	444,933	435,922
職員一人当り営業収益 (千円)	143,620	144,015	120,516	119,211	116,466
有 収 率 (%)	84.3	84.3	84.3	84.3	84.3

付表3 給水原価1m³当り費用構成表

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職 員 給 与 費	基 本 給	7.13	6.46	7.48	7.17	7.74
	手 当	2.66	2.51	2.95	2.83	2.87
	報 酬	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	退 職 給 与 金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	法 定 福 利 費	3.37	3.02	3.22	3.12	3.30
	賞与引当金繰入額	0.97	1.14	1.04	1.11	1.09
	計	14.13	13.13	14.69	14.24	15.01
委 託 料		27.25	26.48	27.29	21.77	22.60
修 繕 費		7.21	10.95	11.04	6.61	6.86
路 面 復 旧 費		0.22	0.60	0.80	0.22	0.55
動 力 費		3.98	4.48	5.51	4.89	5.36
薬 品 費		0.19	0.15	0.16	0.23	0.16
材 料 費		0.23	0.21	0.20	0.20	0.11
受 水 費		92.14	91.69	93.15	94.56	96.94
減 価 償 却 費		87.53	88.20	88.77	92.89	85.68
支 払 利 息		11.91	9.18	6.78	4.44	2.82
そ の 他		20.36	20.83	23.11	15.34	29.11
計		251.02	252.77	256.81	241.15	250.19
合 計		265.15	265.90	271.50	255.39	265.20

下水道事業会計

付表 科目別費用比較表(消費税抜)

公共下水道事業

科 目	令和5年度(B) (円)	令和6年度(A) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和5年度	令和6年度	
1 営 業 費 用	756,306,480	753,315,615	91.7	92.5	99.6
(1) 人 件 費	33,880,622	38,989,139	4.2	4.8	115.1
給 料	15,262,500	16,115,700	1.9	2.0	105.6
手 当	4,983,691	8,231,124	0.6	1.0	165.2
報 酬	4,093,200	4,211,400	0.5	0.5	102.9
法 定 福 利 費	7,210,231	8,447,742	0.9	1.0	117.2
賞与引当金繰入額	2,331,000	1,983,173	0.3	0.3	85.1
(2) 物件費その他経費	722,425,858	714,326,476	87.5	87.7	98.9
旅 費	108,820	58,687	0.0	0.0	53.9
被 服 費	38,620	27,105	0.0	0.0	70.2
備 消 品 費	1,032,978	1,466,877	0.1	0.2	142.0
燃 料 費	136,126	180,604	0.0	0.0	132.7
光 熱 水 費	549,031	604,660	0.1	0.1	110.1
印 刷 製 本 費	578,282	0	0.1	—	皆減
通 信 運 搬 費	92,881	622,632	0.0	0.1	670.4
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	52,626,029	52,916,761	6.4	6.5	100.6
手 数 料	38,455	94,526	0.0	0.0	245.8
賃 借 料	56,500	262,816	0.0	0.0	465.2
修 繕 費	41,567,965	30,903,149	5.0	3.8	74.3
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0	—	—	—
動 力 費	35,836,210	35,220,459	4.4	4.3	98.3
薬 品 費	6,749,680	8,040,000	0.8	1.0	119.1
材 料 費	281,820	514,400	0.0	0.1	182.5
厚 生 費	3,637	4,546	0.0	0.0	125.0
会 費 負 担 金	108,620	109,380	0.0	0.0	100.7
保 険 料	244,338	270,721	0.0	0.0	110.8
負担金及び分担金	15,634,088	16,130,598	1.9	2.0	103.2
最上圏域下水道共同管理協議会負担金	64,482,937	64,401,910	7.8	7.9	99.9
公 課 費	8,800	51,200	0.0	0.0	581.8
貸倒引当金繰入額	3,070,000	2,739,000	0.4	0.3	89.2
有形固定資産減価償却費	499,028,450	499,706,445	60.5	61.4	100.1
固定資産除却費	151,591	0	0.0	—	皆減
2 営 業 外 費 用	67,806,938	60,772,797	8.2	7.5	89.6
企 業 債 利 息	59,680,582	54,579,108	7.2	6.7	91.5
消費税及び地方消費税	0	0	—	—	—
雑 支 出	8,126,356	6,193,689	1.0	0.8	76.2
3 特 別 損 失	533,469	74,790	0.1	0.0	14.0
固定資産売却損	27,859	0	0.0	—	皆減
過年度損益修正損	505,610	74,790	0.1	0.0	14.8
その 他 特 別 損 失	0	0	—	—	—
費 用 合 計	824,646,887	814,163,202	100.0	100.0	98.7

少数点第1位調整

農業集落排水事業

科 目	令和5年度(B) (円)	令和6年度(A) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和5年度	令和6年度	
1 営 業 費 用	76,445,819	77,294,379	93.9	95.0	101.1
(1) 人 件 費	5,323,971	5,979,791	6.5	7.4	112.3
給 料	2,468,700	3,015,600	3.0	3.7	122.2
手 当	1,328,515	1,252,734	1.6	1.6	94.3
報 酬	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	1,203,756	1,331,985	1.5	1.6	110.7
賞与引当金繰入額	323,000	379,472	0.4	0.5	117.5
(2) 物件費その他経費	71,121,848	71,314,588	87.4	87.6	100.3
報 償 費	40,000	40,000	0.0	0.1	100.0
旅 費	0	0	—	—	—
被 服 費	24,240	0	0.0	—	皆減
備 消 品 費	0	0	—	—	—
燃 料 費	0	0	—	—	—
光 熱 水 費	390,103	404,445	0.5	0.5	103.7
印 刷 製 本 費	0	0	—	—	—
通 信 運 搬 費	423,533	358,883	0.5	0.4	84.7
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	15,783,574	14,598,388	19.4	17.9	92.5
手 数 料	198,400	198,400	0.2	0.3	100.0
賃 借 料	600	358,814	0.0	0.4	59,802.3
修 繕 費	4,923,400	4,832,000	6.1	5.9	98.1
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0	—	—	—
動 力 費	7,485,912	8,542,371	9.2	10.5	114.1
薬 品 費	619,350	718,000	0.8	0.9	115.9
材 料 費	0	0	—	—	—
厚 生 費	910	910	0.0	0.0	100.0
会 費 負 担 金	0	0	—	—	—
保 険 料	50,529	51,187	0.1	0.1	101.3
負担金及び分担金	894,297	922,190	1.1	1.1	103.1
公 課 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	50,000	52,000	0.1	0.1	104.0
有形固定資産減価償却費	40,237,000	40,237,000	49.4	49.4	100.0
固 定 資 産 除 却 費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	4,933,555	4,089,108	6.1	5.0	82.9
企 業 債 利 息	3,628,293	2,835,394	4.5	3.5	78.1
消費税及び地方消費税	0	0	—	—	—
雑 支 出	1,305,262	1,253,714	1.6	1.5	96.1
3 特 別 損 失	0	0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
災 害 臨 時 損 失	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	—
費 用 合 計	81,379,374	81,383,487	100.0	100.0	100.0

少数点第1位調整

参 考

下水道事業会計 決算報告書

収益の収入及び支出(消費税抜)

(単位:円・%)

区分	項目	事業名	決 算 額		対前年度比率
			令和5年度	令和6年度	
収入	営業収益	公共下水道	343,398,405	339,249,093	98.8
		農 集 排	18,886,522	21,707,131	114.9
		計	362,284,927	360,956,224	99.6
	営業外収益	公共下水道	506,071,261	498,218,852	98.4
		農 集 排	63,546,753	61,896,176	97.4
		計	569,618,014	560,115,028	98.3
	特別利益	公共下水道	1,096,827	175,455	16.0
		農 集 排	14,700	0	-
		計	1,111,527	175,455	15.8
	公共下水道 計		850,566,493	837,643,400	98.5
費用	農 集 排 計		82,447,975	83,603,307	101.4
	合 計		933,014,468	921,246,707	98.7
	営業費用	公共下水道	756,306,480	753,315,615	99.6
		農 集 排	76,445,819	77,294,379	101.1
		計	832,752,299	830,609,994	99.7
	営業外費用	公共下水道	67,806,938	60,772,797	89.6
		農 集 排	4,933,555	4,089,108	82.9
		計	72,740,493	64,861,905	89.2
	特別損失	公共下水道	533,469	74,790	14.0
		農 集 排	0	0	-
		計	533,469	74,790	14.0
差 引 (収入-費用)	公共下水道 計		824,646,887	814,163,202	98.7
	農 集 排 計		81,379,374	81,383,487	100.0
	合 計		906,026,261	895,546,689	98.8
	差 引 (収入-費用)	公共下水道	25,919,606	23,480,198	90.6
		農 集 排	1,068,601	2,219,820	207.7
		計	26,988,207	25,700,018	95.2

資本的收入及び支出(消費税込)

(単位:円・%)

区分	項目	事業名	決 算 額		対前年度比率
			令和5年度	令和6年度	
収入	企業債	公共下水道	235,000,000	95,500,000	40.6
		農 集 排	0	0	-
		計	235,000,000	95,500,000	40.6
	補助金	公共下水道	81,389,000	61,220,000	75.2
		農 集 排	0	0	-
		計	81,389,000	61,220,000	75.2
	出資金	公共下水道	206,256,958	227,933,000	110.5
		農 集 排	22,418,948	20,776,000	92.7
		計	228,675,906	248,709,000	108.8
	負担金	公共下水道	6,823,800	6,691,300	98.1
		農 集 排	0	0	-
		計	6,823,800	6,691,300	98.1
	公共下水道 計		529,469,758	391,344,300	73.9
	農 集 排 計		22,418,948	20,776,000	92.7
合 計		551,888,706	412,120,300	74.7	
費用	建設改良費	公共下水道	225,665,026	132,996,597	58.9
		農 集 排	0	0	-
		計	225,665,026	132,996,597	58.9
	企業債 償還金	公共下水道	551,546,970	513,028,795	93.0
		農 集 排	36,940,190	35,298,152	95.6
		計	588,487,160	548,326,947	93.2
	国庫補助金 返還金	公共下水道	0	0	-
		農 集 排	0	0	-
		計	0	0	-
	公共下水道 計		777,211,996	646,025,392	83.1
	農 集 排 計		36,940,190	35,298,152	95.6
	合 計		814,152,186	681,323,544	83.7
差 引 (収入-費用)		公共下水道	△ 247,742,238	△ 254,681,092	102.8
		農 集 排	△ 14,521,242	△ 14,522,152	100.0
		計	△ 262,263,480	△ 269,203,244	102.6